

平成28年度

事業計画書
収支予算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成 28 年度事業計画書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 27 年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。

また、中小・小規模企業の業況判断についても、まだまだ厳しい状況にありながらも、一部の業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示しています。

しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下振れするリスク等も懸念されることから、先行きは予断を許さない状況にあります。

中小企業は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤をなすものであり、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にもまして大きな課題であります。

そのため政府としては、平成 28 年度予算において引き続き東日本大震災の被災中小企業の復旧・復興支援に取り組むとともに、中小・小規模事業者の生産性向上支援、取引条件の改善など下請取引対策、ＴＰＰを活用した中小企業の海外展開支援、小規模事業者の持続的発展支援、消費税転嫁対策等ための資金繰り支援、など、中小・小規模企業者に対する支援策を積極的に展開していくこととしております。

このような状況の中、当協会としては、中小企業がおかれている厳しい経営環境を踏まえるとともに、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）の全国団体であるとの認識をより深め、昨年度定款改正を行い、各県協会が行う事業の円滑な実施を支援するための事業を追加し、改めて各県協会との連携・協力体制の強化を図りながら、下請取引適正化事業等、中小企業の振興に積極的に取り組んでまいります。

以上の基本的認識の下に、平成 28 年度は、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

「取引振興関連事業」については、昨今の円安傾向になっても大手製造業による製造拠点の国内回帰の動きは一部にとどまり、依然として国内中小製造企業がおかれている状況は厳しいものがあることから、中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応を図ってまいります。

ビジネス・マッチング・ステーション（以下、「ＢＭＳ」という。）は、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においても、各種業界団体等への訪問等により、ＢＭＳへの登録企業数の増加に努めてまいります。また、ＢＭＳ登録の発注案件については、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、発注案件のポイントを企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図ってまいります。

広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることが

ら、本年度も積極的に取り組んでまいります。このため、開催地域の各県協会と連携して事務局運営等に携わるとともに、当協会の情報網を駆使して、発注企業及び受注企業の招聘に全力をあげて取り組んでまいります。

「下請かけこみ寺事業」については、中小企業の取引に関するさまざまな悩みの相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務に取り組んでまいります。本年度においても、各都道府県下請かけこみ寺との連携・強化を図り、円安による原材料高や消費税転嫁等に係る相談を含めた悩み相談への対応の強化・充実、フリーダイヤルの設置などにより、これまで以上に相談者が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

本年度においては、「下請かけこみ寺事業」の機能拡充を図るため、「価格交渉サポート事業」を実施することとし、具体的には、下請等中小企業者が、親事業者の調達部門との交渉を行う上で必要な価格交渉ノウハウについて、個別指導やセミナー・講習会等により下請等中小事業者への普及・定着が図られるように取り組んでまいります。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与制度等について、同制度の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、同制度等に関連した国の施策や創業又は経営の革新等に関連した情報を適宜提供し、諸問題等について検討してまいります。

また、各県協会職員の資質向上を図ることを目的とした「機械研修」及び「初任者等職員研修会」を実施するとともに、中小企業大学校東京校と連携して行うオーダーメイド型研修についても必要に応じて実施してまいります。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営等の促進を図るため、中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業等を実施してまいります。

「中小企業施策情報提供事業」については、中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成、全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象とした中小企業活性化研修等を実施してまいります。

「下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業」については、中小企業等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

また、当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行うセミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、定款の見直しを踏まえ、各県協会が実施している様々な事業への支援を実施してまいります。

I. 取引振興関連事業

過去の円高進展を背景とした大手製造業の製造拠点の海外シフトは、昨今の円安傾向になっても製造拠点の国内回帰の動きは一部にとどまり、依然として国内中小製造企業がおかれている状況は厳しいものがあります。このような現状に鑑み、「取引あっせん事業」については、中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応することとし、次の事業を行ってまいります。

1. 補助事業(取引あっせん指導事業)

(1) BMS（ビジネス・マッチング・ステーション）運営事業

下請中小企業の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と、各県協会によるきめ細かな取引あっせんの支援を受けられる受発注取引支援サイトのBMS（平成19年4月に運用開始）は、平成27年度末で登録企業数が26,700件を超えました。

BMSは、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においてもBMSへの登録企業数の増加を図るため、首都圏所在の各種業界団体等に専門員が訪問し、全国に所在している各団体傘下企業への登録促進を行います。

また、広域商談会に参加した企業に対しても、商談会の幹事県協会の了承のもと、BMSへの登録の要請を行うなど、新規会員700件の加入を目標とし登録企業数の増加と、県協会あてBMS操作マニュアルの配布を行う等により利用率の向上に努めてまいります。

BMS登録の発注案件については、発注企業に発注案件の登録促進を呼び掛ける等今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、専門家・コーディネーターが発注案件のポイントとなる項目を発注企業から聴取して各県協会に連絡する等、各県協会に対するフォローアップの更なる充実を図り、中小企業の販路拡大等を支援してまいります。

(2) 広域商談会開催事業

下請中小企業の販路多角化や経営の安定等を図るため、広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して広域商談会の開催に積極的に取り組んでまいります。

本年度は、広域商談会において、成約率が向上するようBMSを活用して広域商談会の開催地域の受注企業の実情に合った発注登録会員企業に開催案内をする等、効果的・効率的な発注企業の招聘活動に積極的に取り組んでまいります。

また、広域商談会には、発注企業の招聘のみならず受注企業の招聘も行うこととし、BMSを活用した受注企業募集についても積極的に取り組んでまいります。

(3) 情報連絡会議開催事業

各県協会の職員・専門調査員等を対象として、下請取引に関する必要な情報提供、取引あっせんに関する情報交換、相談事例の研究等のため、全国のあっせん担当者等が参加する「情報連絡会議」を開催します。

(4) 調査広報事業

- ①各県協会が実施する商談会等の開催時期・開催内容等を決定する際に参考となる各種イベント情報や調査研究の報告書等について、当協会のホームページに掲載

します。

- ②「全取協NEWS」を定期的（月１回）に発行し、国の産業政策等をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のＩＴ化に関する情報等、当協会の事業の進捗状況、各県協会のイベント情報、各県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めます。
- ③ポスター、パンフレット等を必要に応じて作成・配付する等、中小企業に対する各種振興施策の普及・広報に努めてまいります。

2. 受託事業（取引適正化事業）

（１）下請かけこみ寺事業〔中小企業庁受託事業〕

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するため、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が相談に応じる「下請かけこみ寺」を４７都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、円安による原材料高や消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。必要に応じて相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、面談で相談者の相談に応じる弁護士無料相談を実施いたします。

更に、相談者の利便性の向上のため、一般相談ダイヤルと消費税に関する専用のフリーダイヤルの２回線を用意するとともに、メール及びＷｅｂでの相談受け付けや、相談者が身近な場所で相談が行える移動弁護士相談会を実施するなど、相談利用者の満足度の向上に努めてまいります。

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ）を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続きを行います。

本年度においても引き続き本事業の広報・普及促進を図るとともに、下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした習熟度別研修を実施し、相談員等の資質向上に努めてまいります。また、下請かけこみ寺相談員及び各県協会の相談対応者と中小企業庁、各経済産業局及び公正取引委員会事務局等の担当者との相談対応等についての意見交換や、各管内の相談状況等の情報を共有する情報連絡会議を開催するなど、相談員等の情報共有の向上に努めてまいります。

（２）価格交渉サポート事業〔中小企業庁受託事業〕

下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、「下請かけこみ寺事業」の機能を拡充し、価格転嫁が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援を行います。

具体的には、下請等中小企業の経営者や営業担当者が、親事業者の調達部門への見積もり提出や価格交渉を行う上で必要な価格交渉ノウハウについて、個別指導やセミナー・講習会等により、下請等中小企業への普及・定着が図られるよう積極的に取り組んでまいります。

3. その他（自主事業）

（１）下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）

発注企業の資材等調達部門の実務担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法等関係法令の習得を内容とした「基礎コース」、同業務の実務経験のある者を対象に下請法違反事例の紹介等を主な内容とした「事例研究コース」、初めて学ぶ者を対象に

「小人数制コース」等、各レベルと受講者ニーズに対応したセミナーを行うこととし、各コースの充実を図ることとします。講師は下請代金支払遅延等防止法等関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士等を起用して、きめ細かな講義を行ってまいります。

また、下請代金支払遅延等防止法に係る企業内研修会や団体等が開催する講習会等に講師の派遣（出前講義）を行います。

（２）保有する図書等の有効活用

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」及びDVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するなど有効活用を図ってまいります。

Ⅱ．設備貸与等関連事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与制度等について、同制度の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、次の事業を行ってまいります。

1．小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業等

（１）情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与制度等に係る施策や、国等からの創業・経営革新等に関連する各種情報を提供してまいります。

（２）小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

- ①当協会のホームページに「小規模企業者等設備貸与制度」の概要等を掲載して制度の普及に努めます。
- ②本制度の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を各県協会等からの要望に応じて作成します。
- ③各県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの制度上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、制度の普及に努めます。

（３）その他

小規模企業者等設備貸与制度等の実施機関である各県協会を対象に、各県協会が円滑に事業遂行できるよう当該事業に関する意見交換会を行います。

2．小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

「小規模企業者等設備貸与制度」には、制度利用にあたり新たな条件等が加わったことから、各事項に対応するため、委員会を設けて検討を行います。

- ① 制度利用者に対して制度利用の一定期間経過後に目標数値に達したかどうかの報告が義務付けられていることから、報告を必ず行ってもらうための簡易な方策について引き続き検討を行います。
- ② 制度利用者の信用リスクに応じた複数段階の貸与損料率の設定が義務付けられていることから、利用申込者の審査に当たって財務データ等の格付け法（スコアリング）の手法が必要となるため、引き続きスコアリングの手法等について検討

を行います。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上を図るため、次の研修を実施します。

(1) 機械研修

工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義と「第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2016)」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の修得を図ることを目的とした研修を実施します。

(2) 初任者等職員研修会

中小企業・小規模事業者の支援事業を担当している各県協会の初任者等職員を対象として、中小企業・小規模事業者支援事業が円滑に遂行されるためのノウハウを学び、各県協会職員間の交流を深めることを目的とした研修を実施します。

(3) オーダーメイド型研修

各県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、各県協会のニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携して必要に応じて研修を実施してまいります。

4. 広報特別事業

(1) 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介します。

(2) リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じて、リーフレット等を作成します。

Ⅲ. 情報化事業

中小企業のIT経営等の促進を図るため、各県協会のニーズ等を踏まえ、次の事業を行ってまいります。

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役・職員、中小企業支援者、中小企業者、賛助会員等を対象に、中小企業経営のIT化に関する情報やノウハウを提供するセミナーと、各県協会の情報部門担当者の業務運営の参考に資する研究会で構成する「中小企業情報化促進セミナー」を開催します。

(2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

本年度は昨年度に引き続き各県協会が実施する情報化支援事業の内容や、事業を実施する上での課題・問題点及び当協会へのニーズや要望について引き続き調査します。

(3) その他

中小・小規模企業経営のIT化に関する支援施策等の情報や支援事例、及び中小・

小規模企業のIT経営先進事例などを「全取協NEWS」に掲載して、情報提供します。また、必要に応じて、各県協会のニーズ等を踏まえ中小企業・小規模企業者のIT化支援事業に取り組んでまいります。

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成22年度までに実施していた「中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託金」の回収及び債権の管理と、国への補助金の返還業務を引き続き行います。

IV. 中小企業施策情報提供事業

「2016年版」の中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成及び地域中小企業の活性化に携わる全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象に、中小企業支援に係る施策や支援の進め方等、地域産業の活性化に資する研修等を実施します。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成した基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施します。

VI. 各県協会との連携・協力

当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、中小企業基盤整備機構が募集し、各県協会と共催する「中小企業会計啓発・普及セミナー」の幹旋など各県協会事業の支援に取り組んでいきます。

また、当協会では、定款の目的及び実施事業の改正を行い、各県協会が実施している様々な事業の支援が可能となりました。今後は各県協会の意見等を踏まえ、これまで以上に、各県協会が行っている各種事業への支援を実施してまいります。

平成28年度収支予算書

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	3,330	6,428	△3,098
基本財産受取利息	3,330	6,428	△3,098
②特定資産運用益	1,805	1,966	△161
経営安定積立金受取利息	9	4	5
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	767	1,101	△334
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	162	37	125
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	235	229	6
運営強化資金受取利息	632	595	37
③受取会費	2,570	3,220	△650
賛助会員受取会費	2,570	3,220	△650
④事業収益	520,148	266,294	253,854
図書等販売収益	1,295	1,607	△312
講習会事業収益	15,519	15,193	326
振興業務関係事業収益	1,543	1,586	△43
事業参加機関事業収益	1,699	1,963	△264
下請かけこみ寺事業収益	245,000	245,000	0
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	1,040	945	95
価格交渉サポート事業収益	254,052	0	254,052
⑤受取補助金等	79,553	80,063	△510
受取国庫補助金	49,337	49,337	0
受取国庫補助金振替額	30,216	30,726	△510
⑥受取負担金	42,395	42,479	△84
受取負担金	42,395	42,479	△84
⑦受取助成金	51,750	47,841	3,909
受取助成金振替額	51,750	47,841	3,909
⑧受取分担金	10,553	8,840	1,713
受取緊急広域分担金	10,553	8,840	1,713
⑨受取寄付金	76,235	102,863	△26,628
受取寄付金振替額	76,235	102,863	△26,628
⑩雑収益	584	584	0
受取利息	584	584	0
経常収益計	788,923	560,578	228,345
(2) 経常費用			
①事業費	766,005	535,282	230,723
役員報酬	12,947	12,946	1
給料手当	277,338	215,484	61,854
臨時雇賃金	16,042	10,429	5,613
派遣費	20,992	16,993	3,999
賞与引当金繰入額	4,628	4,916	△288
役員賞与引当金繰入額	878	878	0
退職給付費用	2,696	5,276	△2,580
役員退職慰労引当金繰入額	1,237	1,237	0
福利厚生費	43,418	31,645	11,773
旅費交通費	71,092	31,693	39,399
通信運搬費	18,569	10,761	7,808
減価償却費	538	584	△46
消耗品費	4,375	3,305	1,070
資料費	1,634	2,615	△981
会議費	2,557	1,423	1,134
会場費	22,542	10,652	11,890
印刷費	12,290	10,098	2,192
賃借料	28,054	20,150	7,904
光熱水料費	1,954	1,843	111
諸謝金	113,854	36,592	77,262
租税公課	20,172	11,023	9,149
支払利息	37	40	△3
原稿料	3,555	2,026	1,529
委託費	79,470	89,347	△9,877
保守料	1,688	1,674	14
振込手数料	3,014	1,234	1,780
雑費	434	418	16

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
②管理費	26,036	32,539	△6,503
役員報酬	3,802	3,802	0
給料手当	1,962	4,317	△2,355
臨時雇賃金	2,041	1,680	361
派遣費	0	3,992	△3,992
賞与引当金繰入額	102	162	△60
役員賞与引当金繰入額	143	143	0
退職給付費用	370	672	△302
役員退職慰労引当金繰入額	203	203	0
福利厚生費	1,194	1,495	△301
旅費交通費	357	363	△6
通信運搬費	241	208	33
減価償却費	248	246	2
消耗品費	357	298	59
資料費	23	22	1
会議費	47	45	2
会場費	208	208	0
印刷費	345	345	0
賃借料	7,065	6,891	174
光熱水料費	133	95	38
租税公課	900	425	475
支払利息	4	3	1
諸謝金	80	80	0
慶弔費	537	537	0
報酬料	4,848	5,172	△324
委託費	721	992	△271
保守料	9	5	4
振込手数料	66	120	△54
雑費	30	18	12
経常費用計	792,041	567,821	224,220
当期経常増減額	△3,118	△7,243	4,125
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	229	3,326	△3,097
経常外収益計	229	3,326	△3,097
(2) 経常外費用			
過年度受取国庫補助金振替額修正額	229	3,326	△3,097
経常外費用計	229	3,326	△3,097
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△3,118	△7,243	4,125
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,118	△7,243	4,125
一般正味財産期首残高	448,598	455,841	△7,243
一般正味財産期末残高	445,480	448,598	△3,118
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	2,192	4,385	△2,193
基本財産受取利息	2,192	4,385	△2,193
②国庫補助金返還額	△561,212	△1,633,404	1,072,192
国庫補助金返還額	△561,212	△1,633,404	1,072,192
③一般正味財産への振替額	△159,964	△182,289	22,325
一般正味財産への振替額	△159,964	△182,289	22,325
当期指定正味財産増減額	△718,984	△1,811,308	1,092,324
指定正味財産期首残高	2,032,262	3,843,570	△1,811,308
指定正味財産期末残高	1,313,278	2,032,262	△718,984
III 正味財産期末残高	1,758,758	2,480,860	△722,102

平成28年度収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計											法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ								
	取引あわせ等事業	下請かけこみ等事業	経費交付サポート事業	共通事業	小計	小規模事業	補助的関係化等事業	中小企業等に関する事業	中小企業等に関する事業	共通事業	小計			
1. 一般正味財産増減の部														
(1) 経常増減の部														
① 経常収益														
② 特定資産運用収益														
③ 特定資産運用収益														
④ 特定資産運用収益														
⑤ 特定資産運用収益														
⑥ 特定資産運用収益														
⑦ 特定資産運用収益														
⑧ 特定資産運用収益														
⑨ 特定資産運用収益														
⑩ 特定資産運用収益														
⑪ 特定資産運用収益														
⑫ 特定資産運用収益														
⑬ 特定資産運用収益														
⑭ 特定資産運用収益														
⑮ 特定資産運用収益														
⑯ 特定資産運用収益														
⑰ 特定資産運用収益														
⑱ 特定資産運用収益														
⑲ 特定資産運用収益														
⑳ 特定資産運用収益														
㉑ 特定資産運用収益														
㉒ 特定資産運用収益														
㉓ 特定資産運用収益														
㉔ 特定資産運用収益														
㉕ 特定資産運用収益														
㉖ 特定資産運用収益														
㉗ 特定資産運用収益														
㉘ 特定資産運用収益														
㉙ 特定資産運用収益														
㉚ 特定資産運用収益														
㉛ 特定資産運用収益														
㉜ 特定資産運用収益														
㉝ 特定資産運用収益														
㉞ 特定資産運用収益														
㉟ 特定資産運用収益														
㊱ 特定資産運用収益														
㊲ 特定資産運用収益														
㊳ 特定資産運用収益														
㊴ 特定資産運用収益														
㊵ 特定資産運用収益														
㊶ 特定資産運用収益														
㊷ 特定資産運用収益														
㊸ 特定資産運用収益														
㊹ 特定資産運用収益														
㊺ 特定資産運用収益														
㊻ 特定資産運用収益														
㊼ 特定資産運用収益														
㊽ 特定資産運用収益														
㊾ 特定資産運用収益														
㊿ 特定資産運用収益														
(2) 経常費用														
① 経常費用														
② 経常費用														
③ 経常費用														
④ 経常費用														
⑤ 経常費用														
⑥ 経常費用														
⑦ 経常費用														
⑧ 経常費用														
⑨ 経常費用														
⑩ 経常費用														
⑪ 経常費用														
⑫ 経常費用														
⑬ 経常費用														
⑭ 経常費用														
⑮ 経常費用														
⑯ 経常費用														
⑰ 経常費用														
⑱ 経常費用														
⑲ 経常費用														
⑳ 経常費用														
㉑ 経常費用														
㉒ 経常費用														
㉓ 経常費用														
㉔ 経常費用														
㉕ 経常費用														
㉖ 経常費用														
㉗ 経常費用														
㉘ 経常費用														
㉙ 経常費用														
㉚ 経常費用														
㉛ 経常費用														
㉜ 経常費用														
㉝ 経常費用														
㉞ 経常費用														
㉟ 経常費用														
㊱ 経常費用														
㊲ 経常費用														
㊳ 経常費用														
㊴ 経常費用														
㊵ 経常費用														
㊶ 経常費用														
㊷ 経常費用														
㊸ 経常費用														
㊹ 経常費用														
㊺ 経常費用														
㊻ 経常費用														
㊼ 経常費用														
㊽ 経常費用														
㊾ 経常費用														
㊿ 経常費用														

平成28年度資金収支予算書

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	3,329	6,427	△ 3,098	
基本財産利息収入	3,329	6,427	△ 3,098	
②特定資産運用収入	1,803	1,964	△ 161	
経営安定積立金受取利息収入	9	4	5	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	765	1,099	△ 334	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	162	37	125	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	235	229	6	
運営強化資金受取利息収入	632	595	37	
③会費収入	2,570	3,220	△ 650	
賛助会員会費収入	2,570	3,220	△ 650	
④事業収入	520,148	266,294	253,854	
図書等販売収入	1,295	1,607	△ 312	
講習会事業収入	15,519	15,193	326	
振興業務関係事業収入	1,543	1,586	△ 43	
事業参加機関事業収入	1,699	1,963	△ 264	
下請かけこみ寺事業収入	245,000	245,000	0	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	1,040	945	95	
価格交渉サポート事業収入	254,052	0	254,052	
⑤補助金等収入	49,337	49,337	0	
国庫補助金等収入	49,337	49,337	0	
⑥預託金収入	60,826	591,938	△ 531,112	
返還預託金収入	59,056	590,168	△ 531,112	
事故預託金返還収入	1,500	1,500	0	
回収納付金収入	150	150	0	
設備処分返還収入	120	120	0	
⑦負担金収入	42,395	42,479	△ 84	
負担金収入	42,395	42,479	△ 84	
⑧分担金収入	10,553	8,840	1,713	
緊急広域分担金収入	10,553	8,840	1,713	
⑨雑収入	584	584	0	
受取利息収入	584	584	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	691,545	971,083	△ 279,538	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	1,322,746	2,161,589	△ 838,843	
役員報酬支出	13,825	13,824	1	
給料手当支出	281,966	220,400	61,566	
臨時雇賃金支出	16,042	10,429	5,613	
派遣費支出	20,992	16,993	3,999	
退職給付費用支出	0	0	0	
役員退職慰労給付費用支出	0	0	0	
福利厚生費支出	43,418	31,645	11,773	
旅費交通費支出	71,092	31,693	39,399	
通信運搬費支出	18,569	10,761	7,808	
消耗品支出	4,375	3,305	1,070	
資料費支出	1,634	2,615	△ 981	
会議費支出	2,557	1,423	1,134	
会場費支出	22,542	10,652	11,890	
印刷費支出	12,290	10,098	2,192	
賃借料支出	28,054	20,150	7,904	
光熱水料費支出	1,954	1,843	111	
諸謝金支出	113,854	36,592	77,262	
租税公課支出	20,172	11,023	9,149	
支払利息支出	37	40	△ 3	
原稿料支出	3,555	2,026	1,529	
委託費支出	79,470	89,347	△ 9,877	
保守料支出	1,688	1,674	14	
振込手数料支出	3,014	1,234	1,780	
補助金国庫返還金支出	561,212	1,633,404	△ 1,072,192	
雑支出	434	418	16	

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
②管理費支出	25,215	56,777	△ 31,562	
役員報酬支出	3,945	3,945	0	
給料手当支出	2,064	4,479	△ 2,415	
臨時雇賃金支出	2,041	1,680	361	
派遣費支出	0	3,992	△ 3,992	
退職給付費用支出	0	25,359	△ 25,359	
福利厚生費支出	1,194	1,495	△ 301	
旅費交通費支出	357	363	△ 6	
通信運搬費支出	241	208	33	
消耗品支出	357	298	59	
資料費支出	23	22	1	
会議費支出	47	45	2	
会場費支出	208	208	0	
印刷費支出	345	345	0	
賃借料支出	7,065	6,891	174	
光熱水料費支出	133	95	38	
租税公課支出	900	425	475	
支払利息支出	4	3	1	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	537	537	0	
報酬料支出	4,848	5,172	△ 324	
委託費支出	721	992	△ 271	
保守料支出	9	5	4	
振込手数料支出	66	120	△ 54	
雑支出	30	18	12	
事業活動支出計	1,347,961	2,218,366	△ 870,405	
差引	△ 656,416	△ 1,247,283	590,867	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 656,416	△ 1,247,283	590,867	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	694,379	1,816,092	△ 1,121,713	
退職給付引当資産取崩収入	0	24,550	△ 24,550	
共済年金給付引当資産取崩収入	0	809	△ 809	
経営安定積立金引当資産取崩収入	12,165	12,060	105	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	561,212	1,633,404	△ 1,072,192	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	23,298	44,872	△ 21,574	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	32,279	34,356	△ 2,077	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	51,750	47,841	3,909	
運営強化資金取崩収入	13,675	18,200	△ 4,525	
投資活動収入計	694,379	1,816,092	△ 1,121,713	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	35,116	568,600	△ 533,484	
退職給付引当資産取得支出	2,765	5,587	△ 2,822	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	301	361	△ 60	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	30,610	561,212	△ 530,602	
投資活動支出計	35,116	568,600	△ 533,484	
投資活動収支差額	659,263	1,247,492	△ 588,229	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返還支出	590	625	△ 35	
財務活動支出計	590	625	△ 35	
財務活動収支差額	△ 590	△ 625	35	
Ⅳ 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	3	△ 2,670	2,673	
前期繰越収支差額	35,218	37,888	△ 2,670	
次期繰越収支差額	35,221	35,218	3	

(注)借入金限度額・・・当該年度中において許容される短期借入の最高限度額は、90,000千円である。

資金収支予算書内訳表

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計												法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ									
	取引あわせ 人事業	下振助社 会事業	下振助社 こども事業	団体交渉 サポーター 事業	共通事業	小計	小規模事業	職員研修・派遣 活動等事業	中小企業・小規模 化に関する情報 収集事業	中小企業・小規模 化に関する情報 収集事業	共通事業	小計	公益目的第3グループ 要員合計	公益目的第3グループ 要員合計	
1. 事業活動収入の部															
1. 事業活動収入															
① 基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,329	
② 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,329	
③ 特別資金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,803	
④ 経費受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
⑤ 中小企業振興事業基金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765	
⑥ 中小企業振興事業基金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162	
⑦ 下振中小企業・小規模事業者等活性化基金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235	
⑧ 運営強化基金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	632	
⑨ 賛助会員会費収入	1,300	0	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	2,570	
⑩ 賛助会員会費収入	1,300	0	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	2,570	
⑪ 事業収入	18,357	245,000	254,052	0	0	517,409	0	1,040	0	0	0	0	0	520,148	
⑫ 補助金収入	0	15,519	0	0	0	15,519	0	0	0	0	0	0	0	15,519	
⑬ 振興基金収入	0	1,543	0	0	0	1,543	0	0	0	0	0	0	0	1,543	
⑭ 振興基金収入	0	0	0	0	0	0	1,099	0	0	0	0	0	0	1,099	
⑮ 事業参加団員事業収入	0	245,000	0	0	0	245,000	0	0	0	0	0	0	0	245,000	
⑯ 下振中小企業・小規模事業者等活性化基金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	0	0	0	1,040	
⑰ 振興基金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,052	
⑱ 補助金収入	49,337	0	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	
⑲ 補助金収入	49,337	0	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	
⑳ JICA補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉑ 補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,826	
㉒ 返還補助金収入	0	0	0	0	0	0	60,826	0	0	0	0	0	0	60,826	
㉓ 事故補償金収入	0	0	0	0	0	0	59,056	0	0	0	0	0	0	59,056	
㉔ 回収助付金収入	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500	
㉕ 設備助付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	
㉖ 貸出金収入	18,262	0	0	0	0	18,262	0	0	0	0	0	0	0	120	
㉗ 貸出金収入	18,262	0	0	0	0	18,262	0	0	0	0	0	0	0	28,815	
㉘ 受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,580	
㉙ 分租成金収入	10,553	0	0	0	0	10,553	0	0	0	0	0	0	0	42,395	
㉚ 事業活動収入	10,553	0	0	0	0	10,553	0	0	0	0	0	0	0	42,395	
㉛ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,553	
㉜ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,553	
㉝ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉞ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	584	0	0	0	0	0	0	584	
㉟ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	584	0	0	0	0	0	0	584	
㊱ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊲ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊳ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊴ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊵ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊶ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊷ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊸ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊹ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㊺ 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 事業活動支出	79,452	18,357	245,000	254,052	0	596,861	13,231	61,410	1,340	162	76,143	3,933	3,933	691,545	
① 事業活動支出	91,012	17,588	244,789	254,052	0	607,451	26,547	592,690	10,501	32,415	682,153	57,075	57,075	1,326,746	
② 役員報酬支出	2,470	0	5,939	0	0	8,409	1,885	0	1,885	823	4,593	823	823	13,825	
③ 給料手当支出	23,581	7,506	135,515	57,435	0	224,037	13,086	13,104	4,471	9,700	40,361	17,568	17,568	281,966	
④ 退職金支出	2,243	344	2,184	9,122	0	13,883	2,041	0	0	0	2,041	108	108	16,042	
⑤ 経費支出	0	0	8,710	4,000	0	12,710	0	4,216	0	0	4,216	4,066	4,066	20,992	
⑥ 退職給付費用支出	915	178	170	0	0	1,263	35	508	313	108	964	469	469	2,696	
⑦ 役員退職慰労給付費用支出	259	0	432	0	0	691	187	0	187	86	460	86	86	1,237	
⑧ 福利厚生費支出	2,942	1,173	19,217	9,953	0	33,285	2,576	2,191	999	1,549	7,285	2,848	2,848	43,418	
⑨ 庶務費支出	7,449	554	13,613	44,875	0	66,491	985	853	172	262	2,272	2,329	2,329	71,092	
⑩ 消耗品支出	3,411	906	3,926	4,469	0	12,740	95	648	21	279	1,043	4,788	4,788	18,569	
⑪ 通信費支出	764	424	1,123	1,296	0	3,607	200	330	37	42	609	159	159	4,375	
⑫ 燃料費支出	204	11	716	130	0	1,061	310	89	29	13	441	132	132	3,534	
⑬ 光熱費支出	1,254	8	45	134	0	1,437	143	77	2	413	635	1	1	2,557	
⑭ 雑費支出	8,592	280	337	11,247	0	20,456	528	432	316	810	2,086	2,490	2,490	22,542	
⑮ 印刷費支出	2,202	1,425	1,928	3,137	0	8,692	426	443	0	239	1,068	2,490	2,490	22,542	
⑯ 賃借料支出	4,216	1,467	7,161	4,212	0	17,056	2,657	3,568	837	1,229	8,291	2,707	2,707	23,094	
⑰ 光熱水料費支出	300	83	468	0	0	851	321	648	77	129	1,006	1,102	1,102	11,854	
⑱ 雑費支出	30	2,316	23,400	83,916	0	109,662	433	2,481	124	52	3,090	1,102	1,102	113,854	
⑲ 租税公課支出	8	506	9,691	9,691	0	19,956	20	124	1	20	164	120	120	20,172	
⑳ 支払利息支出	8	2	14	0	0	24	4	0	0	2	7	6	6	37	
㉑ 会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉒ 庶務費支出	15	0	251	375	0	641	0	0	136	0	136	2,778	2,778	3,555	
㉓ 委託費支出	29,573	367	8,804	8,354	0	47,098	435	0	824	16,742	18,001	14,371	14,371	79,470	
㉔ 保守料支出	12	3	19	0	0	34	9	1,620	9	9	1,647	7	7	1,688	
㉕ 振込手数料支出	52	24	1,071	1,680	0	2,827	29	0	87	10	126	61	61	3,014	
㉖ 分租金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉗ 補助金返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	561,212	0	0	561,212	0	0	561,212	
㉘ 雑支出	40	11	63	0	0	114	142	146	4	7	299	21	21	434	

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

公益目的の第1グループ：下請取引の活性化、環境保護事業、有料講習会事業、技術指導要綱整備事業を含む
公益目的の第2グループ：小規模事業者への加配器貸出事業、信用保証制度等、金融活動特別融資を含む